

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.1

1 団体の概要

平成23年 3月31日現在

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名				理事長 山下 稔			
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/sub_file/01020104000000-3a.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%			5,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-71-1141			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	11	0	21	0	12	0	12	0	12	0	11
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	2	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	11	0	23	0	12	0	13	0	12	0	12
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	歳				千円							
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	11,632,408	8,635,836	6,002,346
	流動資産	9,741,347	8,633,396	6,000,516
	固定資産	1,891,061	2,440	1,830
	負債合計	11,089,900	8,038,668	5,362,673
	流動負債	11,082,280	8,030,814	5,354,863
	固定負債	7,620	7,854	7,810
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,620	7,854	7,810
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0		
	正味財産合計【純資産合計】	542,508	597,168	639,674
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
剰余金・積立金など	537,508	592,168	634,674	
収 支	事業活動収入【経常収益】	6,236,204	1,503,954	1,014,246
	事業収入【売上高】	6,142,772	1,426,968	960,115
	うち、自主事業収入	6,142,772	1,426,968	960,115
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	93,432	76,986	54,131
	うち、市からの収入	93,076	76,917	54,074
	市補助金	93,076	76,917	54,074
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	0	0	0
	経常利益	201,703	54,591	42,449
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	6,236,204	1,503,954	1,014,246
	事業活動支出【経常経費】	5,941,069	1,372,377	917,666
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	93,076	76,917	54,074
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	6,034,145	1,449,294	971,740	
当期収支差額【当期純利益】	202,059	54,660	42,506	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	335,449	537,508	592,168	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	537,508	592,168	634,674	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.5%	5.1%	5.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	4.7%	6.9%	10.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	87.9%	107.5%	112.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	348.6%	0.4%	0.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.3%	3.8%	4.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.7%	0.6%	0.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

市は、平成18年3月29日に新たに公社経営健全化団体の指定を受けており、その経営健全化計画(平成18年度から平成22年度まで)では、平成22年度までに公社保有土地の簿価総額を約24億7,100万円に減少させるため、市が公社保有の土地を逐次取得していくこととされている。

市と公社の財務を連結ベースで見ると、早期に市が公社保有土地を取得することにより公社の負担を減じることがはやくはやく得ない措置であると考えられるが、取得した以上、これらの土地を利活用目的のないまま放置せず、今後も最大限有効活用するように努めていく必要がある。

経理及び事務については、適正に執行されていると認められた。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業ですから、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げる努力をしています。
安定性	平成22年度決算においては、42,506千円の当期純利益があり、繰越準備金は634,674千円となり、安定した経営状況と言えます。
収益性	宝塚市との協定により、土地の再取得時には、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として収入しています。 その他、附帯等事業としては土地賃貸収入があり、平成22年度は21,955千円の収入がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図り、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成22年度決算においては、42,506千円の当期純利益があり、繰越準備金は634,674千円となり、安定した経営状況と言えます。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得することとしています。この事務費収入と土地賃貸収入が公社の事業総利益です。 平成22年度決算額は、事務費収入が22,882千円、土地賃貸収入が21,955千円ありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に再取得していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.2

1 団体の概要

平成23年 3月31日現在

団体名	財団法人宝塚市都市整備公社											
設立年月日	昭和45年6月1日				代表者名		秋山 守					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		77-2146			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp											
資本金・基本金	1,000千円				市出資・出捐金、%		1,500千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 生活環境課						電話番号		内線2605			
設立目的	宝塚市域内の地域的特性に適応する土地の合理的利用と開発を図るため、都市の整備、再開発のための事業を推進することにより、都市機能の維持増進と都市環境の整備改善につとめ、住民の福祉向上に寄与する。											
主な事業	公園墓地の建設、貸出し及び管理運営											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0		/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	11	7	0	0	12	6	0	0	12	5	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	5	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		5	0
合計	0	11	11	0	0	12	10	0	0	12	10	0
常勤役員・平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	— 歳				— 千円							
備考												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	3,032,257	3,043,274	2,956,143
	流動資産	170,557	158,895	111,467
	固定資産	2,861,700	2,884,379	2,844,676
	負債合計	2,545,850	2,432,091	2,313,438
	流動負債	3,241	5,055	1,975
	固定負債	2,542,609	2,427,036	2,311,463
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	2,542,609	2,427,036	2,311,463
	うち市の債務保証残高	2,542,609	2,427,036	2,311,463
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	486,407	611,183	642,705
	基本財産【資本金】	1,000	1,000	1,000
剰余金・積立金など	485,407	610,183	641,705	
収 支	事業活動収入【経常収益】	477,912	197,272	134,726
	事業収入【売上高】	475,138	194,630	134,510
	うち、自主事業収入	475,138	194,630	134,510
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,774	2,642	216
	経常利益	453,802	126,738	31,521
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	477,912	197,272	134,726
	事業活動支出【経常経費】	14,741	27,026	61,749
	うち、人件費	5,060	11,450	8,665
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	9,369	43,508	41,456
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	1,964	0
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	24,110	72,498	103,205	
当期収支差額【当期純利益】	1,196,927	△ 29,090	△ 42,385	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	△ 1,029,654	167,222	138,132	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	167,273	138,132	95,747	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	63.6%	60.0%	50.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	16.0%	20.1%	21.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	5262.5%	3143.3%	5643.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	588.3%	471.9%	442.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	95.5%	65.1%	23.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	15.0%	4.2%	1.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成19年度に実施、20年度・21年度・22年度は、未実施

5 団体による自己評価

自立性	現在は、「宝塚すみれ墓苑」の管理運営事業のみを行っているため、自立性は非常に高い。しかし、職員については、市の職員が派遣されているため、人材面での自立性を高めることが今後の課題である。
安定性	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。そのため、固定資産に比して正味財産は少なく、1年以内の元利償還に当てるため流動比率が高い。墓地貸出及び資金計画が長期(23年間)であり、社会情勢や景気変動に左右される一方で、収支計画に余裕が少なく、安定性を欠いている。
収益性	上記経営特性から、売上高経常利益率は高く、総資本経常利益率は低くなる。20年度、21年度の収益は、資金計画目標を充足したが、22年度は、大幅な貸出し面積減となり、資金計画目標に到達していない。
総合評価	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。その基礎としている長期的(23年間)の墓地貸出及び資金計画について、実績との乖離が大きくなってきている。これは、長引く経済不況や雇用不安、家族形態と生活様式の多様化と墓地に対する考え方の変化などに起因する墓地需要の急速な変化によるものと思われるが、現況を踏まえた安定的な計画の見直しが必要である。

6 所管課による評価

自立性	現在は、「宝塚すみれ墓苑」の管理運営事業のみを行っているため、自立性は非常に高い。しかし、職員については、市の職員が派遣されているため、人材面での自立性を高めることが今後の課題である。
安定性	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。そのため、固定資産に比して正味財産は少なく、1年以内の元利償還に当てるため流動比率が高い。墓地貸出及び資金計画が長期(23年間)であり、社会情勢や景気変動に左右される一方で、収支計画に余裕が少なく、安定性を欠いている。
収益性	上記経営特性から、売上高経常利益率は高く、総資本経常利益率は低くなる。20年度、21年度の収益は、資金計画目標を充足したが、22年度は、大幅な貸出し面積減となり、資金計画目標に到達していない。
総合評価	長期継続的墓地経営のため、銀行借入による資金で多額の初期投資を行って固定資産を取得し、年次的に使用料収入を得て、元利償還に充てている。その基礎としている長期的(23年間)な墓地貸出及び資金計画について、実績との乖離が大きくなってきている。これは、長引く経済不況や雇用不安、家族形態と生活様式の多様化と墓地に対する考え方の変化などに起因する墓地需要の急速な変化によるものと思われるが、現況を踏まえた安定的な計画の見直しが必要である。また、公社への支援策を早急に考える必要がある。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.3

1 団体の概要

平成23年 3月 31日現在

団体名	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				橋本 博			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円			市出資・出捐金、%			300,000千円			100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 いきがい福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.ホームヘルパー2級養成研修事業											
指 定 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	21			0	20			0	18		
正規職員 (役員/職員)	1	0	85	107	1	0	83	115	1	0	86	113
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0		1	2	0	0	1	3	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			3	0			3	0			3	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合 計	2	23	88	107	2	22	86	115	2	21	89	113
常勤役員 の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	43.0歳				4,600千円							
備 考	正規役員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	511,899	559,749	589,743
	流動資産	160,362	167,053	167,438
	固定資産	351,537	392,696	422,305
	負債合計	188,408	219,941	245,666
	流動負債	60,362	67,053	67,438
	固定負債	128,046	152,888	178,228
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	323,291	339,808	344,077
基本財産【資本金】	200,000	200,000	200,000	
剰余金・積立金など	123,291	139,808	144,077	
収 支	事業活動収入【経常収益】	935,424	1,000,931	1,020,435
	事業収入【売上高】	824,235	875,662	879,774
	うち、自主事業収入	824,235	875,662	879,774
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	54	64	164
	補助金など	105,776	118,744	134,490
	うち、市からの収入	105,776	118,744	134,490
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	105,776	118,744	134,490
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,359	6,461	6,007
	経常利益	25,616	51,234	37,115
	投資・財務活動収入【特別利益】	41,761	26,932	11,608
	総収入	977,185	1,027,863	1,032,043
	事業活動支出【経常経費】	909,808	949,697	983,320
	うち、人件費	694,870	729,654	762,301
	うち、市委託事業の再委託費	8,100	8,450	10,210
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	67,377	78,166	48,723	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	977,185	1,027,863	1,032,043	
当期収支差額【当期純利益】	0	0	0	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.3%	11.9%	13.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	7.7%	7.1%	7.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.1%	1.1%	1.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	63.2%	60.7%	58.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	265.7%	249.1%	248.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	108.7%	115.6%	122.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.1%	5.9%	4.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	5.0%	9.2%	6.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

本監査平成19年1月29日・平成19年2月22日付「出資団体等監査結果報告書」において、公社は、設立目的に沿って運営され、委託料は、目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていると認められました。

5 団体による自己評価

自立性	平成22年度における公社の主な事業は、介護保険事業であり、市受託事業(ファミリーサポート・シルバーハウジング・通所介護予防・地域包括支援事業等)の比率は13.2%等となっており、市補助金の依存率は0%である。また、市OB・市派遣職員の割合も1.1%と極めて低く、自立性は非常に高い。
安定性	平成22・21年度とも自己資本比率は50%を超え、流動比率も200%を超えており、安定性はきわめて高い。また、固定比率は、120%台と安定した資産運営を行っている。
収益性	平成22年度は21年度に比べ、設備の老朽化に伴う更新及び修繕等を行い、売上高経常利益率が前年度比1.7%減少の4.2%、総資本経常利益率についても2.9%減少し、6.3%と収益性が悪化した。今後の経営改善に向けた取り組みが必要である。
総合評価	平成18・21年度に策定したジャンピングプラン(経営計画)に基き、公益性を見据え、安定性を重視し、競争力があり、収益性を高める経営改革に取組んだ成果、財務基盤は安定的なものになりつつある。しかしながら、市からの土地・建物の無償貸与により黒字経営が実現したものであり、建物の維持管理費、減価償却費、公租公課等の負担を考慮すると、赤字経営となる。今後とも一層経営改革に取り組む必要がある。

6 所管課による評価

自立性	経常収益の大半を公社の自主事業収入で占めており、市からの補助金はなく、市からの派遣職員(OB職員含む)の割合も低いことから、自立性は高い。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、全体的に安定性は高い。
収益性	平成18年度、21年度に策定した中短期経営計画に基づき、経営改革に向けての取組が行われており、財務内容も改善されている。平成22年度は、売上高経常利益率、総資本経常利益率とも前年度より低下しているため、さらなる収益性の向上に取り組む必要がある。
総合評価	平成18年度、21年度に策定した中短期経営計画に基づき、経営改革の取り組みが行われた結果、安定した経営となり、設備の更新、修繕等のための積立も堅実に実行されている。しかしながら、平成22年度は、自立性、安定性、収益性において、前年度より低下していること、市からの土地・建物の無償貸与による黒字経営となっているが、減価償却費や固定資産税等を考慮した場合は、赤字経営となることから、今後も健全かつ自主自立に向けた経営努力が必要である。

平成22年度 外郭団体評価シート

No.4

1 団体の概要

平成23年 3月31日現在

団体名	財団法人宝塚市文化振興財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 田辺 真人					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	http://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%		401,491千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部国際文化課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指 施 設 管 理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10			0	10				9		
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	1	1	1	0	1	0	2	0	1
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	1	0	1	1	1	0	1	0	2	0	1
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			1	1			2	0
臨時職員・その他 (職員)			6	0			7	0			7	0
合 計	1	11	14	2	1	11	16	2	0	11	17	2
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	35歳				5,397千円							
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	523,119	526,177	526,571
	流動資産	71,585	70,938	72,174
	固定資産	451,534	455,239	454,397
	負債合計	32,234	27,995	20,401
	流動負債	32,234	27,995	20,401
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	490,884	498,183	506,169
	基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491
剰余金・積立金など	89,393	96,692	104,678	
収 支	事業活動収入【経常収益】	292,002	284,518	279,470
	事業収入【売上高】	281,876	275,018	271,349
	うち、自主事業収入	29,322	24,328	25,046
	うち、利用料金収入(指定管理)	63,581	61,055	58,448
	会費・寄附・協賛金など	2,489	3,430	4,885
	補助金など	186,484	186,205	184,342
	うち、市からの収入	183,518	181,449	180,604
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	183,518	181,449	180,604
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	10,126	9,500	8,121
	経常利益	17,971	9,357	7,987
	投資・財務活動収入【特別利益】	75	2,997	228
	総収入	292,077	287,515	279,698
	事業活動支出【経常経費】	274,031	275,161	270,261
	うち、人件費	72,649	79,066	83,641
	うち、市委託事業の再委託費	63,277	60,869	59,692
支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0	
投資・財務活動支出【特別損失】	15,389	8,762	1,214	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	289,420	283,923	271,475	
当期収支差額【当期純利益】	2,657	3,592	8,223	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	36,694	39,351	42,943	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	39,351	42,943	51,166	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	62.8%	63.8%	64.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	34.5%	33.5%	33.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	6.7%	5.9%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	93.8%	94.7%	96.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	222.1%	253.4%	353.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	92.0%	91.4%	89.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	6.4%	3.4%	2.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.4%	1.8%	1.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成23年3月、市監査委員による監査が実施され、当財団は、設立目的に沿って運営され、出納その他の事務についておおむね適正に執行されている旨結果報告された。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の文化施設の運営を中心に事業活動を行なっていることから、市受託事業依存率は高めである。また、外部委託は舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務であり、財団独自に技術職を雇用していない。厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益増が見込めない中、経費削減や独自に助成金・寄付金等の獲得に努めて事業活動を維持している。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるように廉価な利用料・入場料を設定しており、収益性は低い。
総合評価	市内複数の文化施設の指定管理者として管理を委託されており、それぞれの施設の特徴を活かしつつ、一元管理することでコスト削減を図っている。チケット代、施設利用料については適正な受益者負担をお願いし、事業の採算性を高めている。お客様の満足度をあげ入場者増を目指すとともに、独自に助成金や寄付金などの獲得努力をしている。施設の管理運営、施設における芸術公演等の実施にあたっては、来場者アンケートを取り、意見を反映させるなど団体の設立目的に合致した運営を行なっている。また、多くの市民団体と協働して事業を行い、地域に根付いた運営を行なっている。 平成24年には公益財団法人への移行を予定しており、継続的に地域文化の進行に取り組んでいける体制作りを進めている。文化施設が活性化することで、来場者による交通・飲食利用、市の知名度アップにつながるなど経済効果をあげている。

6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	堅実な団体経営と資産運用に努めており、固定比率を除く資産的な安定性は高い。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施していることから、数値的な収益性は高くないが、様々な経費削減や財源確保に常に取り組んでいる。
総合評価	公の施設の指定管理者として、文化施設の管理運営、事業展開その他の取組みについて、いずれも期待を上回るものであり、高く評価している。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.5

1 団体の概要

平成23年 3月31日現在

団体名	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 砂田 耕二郎					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,711千円			市出資・出捐金、%		302,000千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①健康保持のための教室及び各種スポーツ教室の開催 ②指導者の育成及びリーダーバンクの開設 ③社会体育施設の管理運営の受託事業 ④健康・スポーツに関する調査研究及び情報提供 ⑤その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	宝塚市立スポーツセンター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6			0	6			0	6		
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	5	1	0	0	5	1	0	1	5	1	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	3	1	0	0	3	1	0	1	3	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合計	1	11	10	0	1	11	10	0	1	11	10	0
常勤役員 of 平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	47.4歳				6,464千円							
備考												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	394,580	354,167	362,911
	流動資産	92,042	51,542	60,200
	固定資産	302,538	302,625	302,711
	負債合計	46,888	41,739	44,318
	流動負債	46,888	41,739	44,318
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	347,692	312,428	318,593
	基本財産【資本金】	302,538	302,625	302,711
剰余金・積立金など	45,154	9,803	15,882	
収 支	事業活動収入【経常収益】	320,585	301,266	309,705
	事業収入【売上高】	222,825	209,352	226,386
	うち、自主事業収入	78,283	68,251	75,881
	うち、利用料金収入(指定管理)	144,541	141,101	150,505
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	86,491	81,650	73,629
	うち、市からの収入	86,491	81,650	73,629
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	86,491	81,650	73,629
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	11,269	10,264	9,690
	経常利益	1,856	-31,742	9,740
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	320,585	301,266	309,705
	事業活動支出【経常経費】	318,729	333,008	299,965
	うち、人件費	72,149	72,101	69,792
	うち、市委託事業の再委託費	107,364	105,629	104,811
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	3,521	3,608	3,662
総支出	322,250	336,616	303,627	
当期収支差額【当期純利益】	△ 1,665	△ 35,350	6,078	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	46,818	45,153	9,803	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	45,153	9,803	15,881	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	27.0%	27.1%	23.8%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	46.5%	47.4%	46.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	18.2%	18.2%	18.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	88.1%	88.2%	87.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	196.3%	123.5%	135.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	87.0%	96.9%	95.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.8%	-15.2%	4.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.5%	-9.0%	2.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成20年度に実施され、出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていると認められた。平成21年度、22年度は未実施

5 団体による自己評価

自立性	市の業務仕様書において、管理運営の業務内容及びその基準に基づき求められる内容の履行はもちろんのこと、基本協定に規定されたりリスクの分担では、本来、市が担う内容についても、安全・安心・快適な施設となるよう協議の上、積極的に当公社負担で実施している。また、安定的、継続的なサービスが提供できているかを確認するために、アンケート調査を実施するとともに、月次報告では、施設管理等において、今後取り組むべき事項等について市に進言するなど、積極的に業務を遂行している。
安定性	平成22年度決算では、15,882千円の繰越金(22年度単年度では6,079千円の繰越金)を有し、安定的な経営をしている。しかも、平成22年度では、本来、市の役割である1件60万円以上の施設修繕を3件、計約3,355千円を実施するなど自主的に収益の施設利用者への還元に努めている。
収益性	・利用料金制度として、指定管理を受けている。 ・財源構成は、指定管理料22.1%、市受託事業収入1.6%、使用料収入48.6%、自主事業24.5%、残り3.2%は雑収入である。 ・自主事業収入75,880千円に対し同支出経費は、約33,784千円、差引42,096千円の収益を得ており、昨年比7,630千円の収入増、率にして11.2%の増となっている。
総合評価	基本協定書における目的を適正かつ円滑に実施し、自主事業を積極的に展開することにより、安定した管理運営に努めている。

6 所管課による評価

自立性	自主事業について、ホームページを通じてタイムリーな情報提供に努めたり、利用者の要望を考慮した教室の実施などの努力もあり、自主事業収入は経常収益の約25%を占めており、積極的に自主事業を実施し自立性が高いと評価できる。
安定性	指定管理者として施設の管理を運営した平成18、19年度は大幅な黒字決算、20年度においては若干の赤字決算、21年度においては、市への寄附と新型インフルエンザによる休館等で約35,000千円の赤字決算となったが、22年度においては6,078千円の黒字決算となり、23年度に15,882千円の繰越があり、継続して安定した経営を行っているといえる。
収益性	利用料収入については、継続的に利用している利用者だけでなく新たな利用者の拡大が必要である。利用者数を伸ばすことは容易ではないが、利用者のニーズに柔軟に対応するなど利用者の増加に向けた取組が必要である。平成21年度の売上高経常利益率及び総資本経常利益率がマイナスとなっているが、これは経常経費に、市への寄附と新型インフルエンザによる休館等の約35,000千円が含まれていることから考えられる。
総合評価	基本協定書に基づいて概ね良好な管理がなされていると評価できる。また、自立性が高く安定した経営も行っていることから、経営状況は良好と判断できる。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.6

1 団体の概要

平成23年3月31日現在

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%											
所管部課	情報政策課						電話番号		77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	放送業 イベント企画・制作及び運営業 司会・進行業 広告掲載代理業 収録・編集業											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	6			0	6			0	6		
正規職員 (役員/職員)	1	0	2	0	1	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			0	1			0	1
臨時職員・その他 (職員)			0	4			0	4			0	4
合 計	1	7	2	5	1	7	4	5	0	7	4	5
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
—	33歳				3300千円							
備 考	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員の平均報酬・賞与は記載せず。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	85,461	88,690	89,012
	流動資産	67,416	71,653	72,858
	固定資産	18,045	17,037	16,154
	負債合計	13,135	11,992	9,177
	流動負債	3,966	4,773	3,835
	固定負債	9,169	7,219	5,342
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	72,325	76,698	79,835
基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000	
剰余金・積立金など	-7,675	-3,302	-165	
収 支	事業活動収入【経常収益】	64,543	64,998	64,925
	事業収入【売上高】	64,363	64,882	64,768
	うち、自主事業収入	8,875	11,087	11,026
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	55,488	53,795	53,742
	うち、市からの収入	55,488	53,795	53,742
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,519	51,519	51,519
	その他	3,969	2,276	2,223
	運用益・その他【営業外利益】	180	116	157
	経常利益	9,508	5,757	4,222
	投資・財務活動収入【特別利益】	2,532	39	31
	総収入	67,075	65,037	64,956
	事業活動支出【経常経費】	55,035	59,241	60,639
	うち、人件費	14,733	18,775	19,797
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	64
	投資・財務活動支出【特別損失】	5,000	0	0
	(企業会計)【法人税等】	2,010	1,424	1,116
総支出	62,045	60,665	61,819	
当期収支差額【当期純利益】	5,030	4,372	3,137	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	-12,705	-7,675	-3,303	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	-7,675	-3,303	-166	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	79.8%	79.3%	79.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	84.6%	86.5%	89.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	1699.8%	1501.2%	1899.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	24.9%	22.2%	20.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	14.8%	8.9%	6.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	11.1%	6.5%	4.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成22年11月26日の本監査によると、おおむね適正に執行されていたとの結果であったが、次の3点について指摘・意見があった。

①経営状況については、5期連続経常黒字であるものの、市に大きく依存した経営体質のため、経営基盤の強化の取組みに努めること。

②経営基盤の強化等のため聴取率の向上は不可欠であるが、前提として聴取率の把握は重要で、実態把握に向けた取組みの検討すること。

③「災害緊急放送の実施に関する協定書」に基づく緊急放送が迅速かつ的確に行われるための具体的手順の確認を行うこと。

5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始による聴取率の増加、さらには新番組・イベント開発により新規スポンサーの獲得に努め、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、あらゆる可能性を追求します。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組・イベントの拡充などで収益性の向上に努めます。

6 所管課による評価

自立性	設立から11年が経過したが、依然、市からの受託収入が売上の8割を占めている。一方で放送枠を見ると市の受託放送枠が全体の8割を占めているわけではない。つまり、経営基盤が市の受託料にほぼ依存していることになる。 経営基盤強化、つまり市に依存する体質からの脱却が必要であり、いかに聴取率をアップさせ魅力のある放送を提供し、広くスポンサーを獲得できるかが重要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	FM放送局として、一般的にどの程度の収益性を確保できるのかを調査する必要がある。その上で、収益性を高めるための努力が必要。新たな番組の企画を行い、スポンサー獲得につなげる努力が必要。また、関連事業として収益に繋がるものを検討することが必要。なお、平成23年4月からは、サイマル(インターネット)ラジオを開始し放送エリアの拡大を図るとの報告を受けており、宝塚のネームバリューを生かした来期の収益増に期待するところである。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、FM宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ないと考えている。行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤を市の受託のみに依存することのない体質改善を行うことが必要。最終的には、市民がFM宝塚を生活に必要な情報源としてもらうことを目指して取り組む必要がある。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.7

1 団体の概要

平成23年2月7日

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				山下 稔			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	無し											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化に伴い、下水道の普及に伴い汲み取り浄化槽処理件数が年々減少し、関連業者の転廃業が予測されることから下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきたことから、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保するため、宝塚市全額出資の株式会社を設立し、浄化槽及びし尿汲み取り業務の最終体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		1	1	/		1	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	7	/		0	7
合計	1	8	6	8	1	8	6	8	1	8	6	8
常勤役員の平均報酬・賞与	3,276千円				正規職員の平均年齢				57.7歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									5,758千円			
備考												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	28,571	32,592	31,612
	流動資産	28,183	32,383	31,574
	固定資産	388	209	38
	負債合計	3,334	4,468	3,117
	流動負債	3,334	4,468	3,117
	固定負債	0	0	
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	
	市の債務保証残高	0	0	
	うち市の貸付金	0	0	
	正味財産合計【純資産合計】	25,237	28,124	28,495
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	-4,763	-1,876	-1,505	
収 支	事業活動収入【経常収益】	71,079	72,062	68,350
	事業収入【売上高】	70,840	72,003	68,118
	うち、自主事業収入	10,641	11,923	9,711
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	60,199	60,080	58,407
	うち、市からの収入	60,199	60,080	58,407
	市補助金	0	0	
	市委託料・指定管理料	60,199	60,080	58,407
	その他	0	0	
	運用益・その他【営業外利益】	239	59	232
	経常利益	102	4,205	659
	投資・財務活動収入【特別利益】	19	0	17
	総収入	71,098	72,062	68,367
	事業活動支出【経常経費】	70,977	67,857	67,691
	うち、人件費	59,997	55,309	54,616
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	
	(企業会計)【法人税等】	211	1,319	306
総支出	71,188	69,176	67,997	
当期収支差額【当期純利益】	△ 90	2,886	370	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	-4,673	-4,763	-1,877	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	-4,763	-1,877	-1,507	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	84.7%	83.4%	85.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	14.3%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	88.3%	86.3%	90.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	845.3%	724.8%	1013.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	1.5%	0.7%	0.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.1%	5.8%	1.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	12.9%	2.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

会社は、設立目的に沿って運営され、貸付金は目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。(平成22年度財政支援団体監査結果)

5 団体による自己評価

自立性	指標から見ると自主性はかなり低いものの、会社の設立趣旨からして当然の結果と思料する。
安定性	安定性は高いものがあるが、このレベルを保つべく引き続き健全経営に努める。
収益性	収益性については、今後も向上の見込みは無いものの、低位安定が図れれば問題は無いと考える。
総合評価	会社の設立趣旨に則り、健全経営に努めることで所期の成果は挙がっているものと思う。

6 所管課による評価

自立性	現在は関係業者も既に転廃業し、当社が市内の唯一の汲み取り会社となっていることから、下水道未接続家庭の汲み取りを全て市より委託している。設立の趣旨からも業務の主とするところは、し尿及び浄化槽汲み取りがであり、市への依存度は当然高くなることから、自立性は低くなるを得ない。
安定性	上記のように市への依存度が高い分、自立性は無いが、堅実な経営となり安定性は確保されていると言える。
収益性	設立の趣旨からも収益を目的とした会社ではなく、市民の衛生的な生活を維持するためにし尿及び浄化槽汲み取りを実施することを安定的に継続できる収益を確保できていると言える。
総合評価	年々、汲み取り件数が減少し経営基盤は苦しくなっていくが、市民の衛生的な生活を維持するために不可欠なし尿及び浄化槽汲み取りを確実に実施するためには今後も必要な会社であり、会社存続に必要な収益を自主事業等で補完するなど経営努力をし、平成21・22年度は黒字経営となっている。 今後は、従業員の定年退職、再雇用による人件費の削減が予想され、収益性の改善が図れるものと考えている。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.8

1 団体の概要

平成23年 1月31日現在

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500		51	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理 											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	5	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		1	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		29	0	/		29	0	/		32	0
合計	0	14	36	0	0	14	35	0	0	14	39	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	29.4歳				2,925千円							
備考	常勤役員はいないため、非常勤の中で有給の者4名の平均。正規職員の給与の中には賞与は含んでいない。											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	109,184	107,648	114,923
	流動資産	97,176	96,720	105,643
	固定資産	12,008	10,928	9,280
	負債合計	47,837	41,702	43,748
	流動負債	41,004	35,166	37,476
	固定負債	6,833	6,536	6,272
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,200	6,200	6,200
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	61,347	65,945	71,175
	基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000
剰余金・積立金など	11,347	15,945	21,175	
収 支	事業活動収入【経常収益】	267,766	252,472	260,607
	事業収入【売上高】	235,270	224,016	260,300
	うち、自主事業収入	227,811	214,827	250,763
	うち、利用料金収入(指定管理)	7,459	9,189	9,537
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	31,371	28,184	44,459
	うち、市からの収入	31,371	28,184	44,459
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	31,371	28,184	44,459
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,125	272	307
	経常利益	10,411	5,782	7,064
	投資・財務活動収入【特別利益】	319	304	264
	総収入	268,085	252,776	260,871
	事業活動支出【経常経費】	257,355	246,690	253,542
	うち、人件費	68,910	66,615	74,380
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	898	1	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	297	8	0
	(企業会計)【法人税等】	3,086	1,478	2,100
総支出	261,636	248,177	255,642	
当期収支差額【当期純利益】	6,449	4,599	5,229	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	4,898	11,347	15,946	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	11,347	15,946	21,175	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.7%	11.2%	17.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	56.2%	61.3%	61.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	237.0%	275.0%	281.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	19.6%	16.6%	13.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.4%	2.6%	2.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	9.5%	5.4%	6.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成22年1月に行われた市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、出納その他の事務においても、概ね適正に執行されている」と報告されています。

5 団体による自己評価

自立性	平成22年度の自主事業比率は、平成20年度、平成21年度に比べ96.2%と非常に高い比率で推移しているが、市受託事業依存率は17.1%と上昇してしまっている。 また、市の補助金収入(借入金及び委託事業除く)については創業当初より収入無しで経営しており、昨今の不景気の中でも順調に収益を上げている。
安定性	平成20年度、平成21年度、平成22年度全てにおいて自己資本比率が50%を超えており、自己資本比率以外にも上記の流動・固定比率や売上債権回転比率及び棚卸資産回転比率も前年対比で数値が上回っている。また平成16年度以降借入金もなく、自己資本のみで健全に経営できている。
収益性	平成21年度には設備の老朽化に伴う買換え及び修繕等を行い収益性は減少しているが、平成22年度は2.7%と上昇した。総資本利益率は5.4%から6.1%に上がり、収益を維持し順調に推移している。
総合評価	多少の増減はあるものの過去10年間に於いて毎年経常利益を計上し、創業当初に発生した多額の繰越欠損金も平成19年度に精算できており順調に推移している。 また、平成16年度から借入金もなく収益売上で経営できており、特に流動比率が200%を超えるほど経営状況も好調に推移している。

6 所管課による評価

自立性	平成12年4月オープン以来、顧客への信頼性も保持しており、平成18年から指定管理者への切り替えについても自主的経営で育んだ利益を活用し、宝塚市の一般財源の投入ではなく、宝塚市と協働のもとで植木振興のための指定事業を展開している。
安定性	平成20年度、平成21年度の比較では若干の売り上げ減少や経常利益の減少も出ているが、平成22年度には回復し、経営努力により黒字を確保している。今後とも社内留保を増やし、安定経営を維持できるものと思われる。
収益性	全国的に植木産業の冷え込みが厳しい中、収益性に特化して黒字を確保している。経済動向を見守りながら顧客サービスを充実し、収益性を低下させる事のない事業展開を行っている。
総合評価	平成22年は開園10周年を迎え、今まで以上に顧客サービスを充実させている。また、第三セクターでありがちな安易な経営ではなく、顧客サービスの向上とともに企業自身も成長している。今後とも宝塚市の花き植木産業振興の中心的な役割を担っていくと思われる。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.9

1 団体の概要

平成22年9月30日現在

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 渡邊 嘉久					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号 ソリオ1 3階						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
資本金・基本金	1, 851, 500千円				市出資・出捐金、%		915, 000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.69%											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2091			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①不動産の売買、賃貸、管理及び仲介業務 ②駐車場、駐輪場の管理運営業務 ③店舗、倉庫、文化教養施設、遊技機及びスポーツ施設の管理運営業務 ④店舗の販売促進の企画、調査研究及び指導の受託業務											
指 施 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	13	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		3	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		1	0	/		1	0	/		1	0
合 計	4	6	17	0	4	6	18	0	4	6	18	0
常勤役員の平均報酬・賞与	5, 396千円				正規職員の平均年齢				47歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									4, 352千円			
備 考												

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	4,070,490	4,060,007	4,003,350
	流動資産	610,033	688,896	797,143
	固定資産	3,460,457	3,371,111	3,206,207
	負債合計	1,902,570	1,798,488	1,667,800
	流動負債	244,203	248,843	232,592
	固定負債	1,658,367	1,549,645	1,435,208
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	726,200	691,800	657,400
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,167,919	2,261,519	2,335,551
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	316,419	410,019	484,051	
収 支	事業活動収入【経常収益】	784,838	765,559	741,118
	事業収入【売上高】	778,393	757,936	731,681
	うち、自主事業収入	769,735	751,137	723,280
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	8,658	6,799	8,401
	うち、市からの収入	8,658	6,799	8,401
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	8,658	6,799	8,401
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,445	7,623	9,437
	経常利益	156,753	155,904	128,833
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	784,838	765,559	741,118
	事業活動支出【経常経費】	623,927	605,842	608,689
	うち、人件費	154,587	149,505	154,588
	うち、市委託事業の再委託費	7,480	6,140	7,500
	支払利息・その他【営業外費用】	4,158	3,813	3,596
	投資・財務活動支出【特別損失】	624	708	1,169
	(企業会計)【法人税等】	64,625	65,363	54,004
総支出	693,334	675,726	667,458	
当期収支差額【当期純利益】	91,504	89,833	73,660	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	225,435	316,939	406,772	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	316,939	406,772	480,432	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.1%	0.9%	1.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	86.4%	90.3%	89.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.8%	4.5%	4.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	53.3%	55.7%	58.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	249.8%	276.8%	342.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	159.6%	149.1%	137.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	20.1%	20.6%	17.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.9%	3.8%	3.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、概ね計画どおり遂行している。
安定性	宝塚市から長期未払金を除く借入金はなく、安定した資金運用ができています。
収益性	駐車場運営事業では、不採算部門の駐車場があるものの、経費削減などを実施し、経常利益は概ね計画どおり確保できている。
総合評価	営業収益は、年々減収傾向にあるものの、人件費削減など経費の見直しなどにより経常利益を安定的に積み重ねている。

6 所管課による評価

自立性	市からの委託だけではなく、自主事業においてしっかりと収益を確保しており、自立性は高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	全体としては収益を上げているが、一部駐車場が不採算となっており、その活用と収益の確保が課題となる。
総合評価	営業収益が若干ではあるが、減少傾向となっている。経費の見直しと収入の確保に取り組んでおり、今後とも、安定した経営が維持できる。

平成 22 年度 外郭団体評価シート

No.10

1 団体の概要

平成23年 3月31日現在

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦					
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円		12.20%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、日本政策投資銀行(12.2%)、西友(株)(12.2%)、三井住友銀行(株)(10%)他											
所管部課	都市再生課						電話番号		0797-77-2361			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0			0	4			0	4		
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	12			0	12
合 計	1	1	0	0	1	5	7	12	1	5	7	12
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					51.2歳				5,411千円			
備 考	平成20年度は第24期(H20.2.1~H21.1.31)、平成21年度は第25期(H21.2.1~H22.1.31)、平成22年度は第26期(H22.2.1~H23.1.31) 数値は各期末時											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	817,254	758,690	687,870
	流動資産	3,360	32,987	32,243
	固定資産	813,894	725,703	655,627
	負債合計	571,137	540,043	428,439
	流動負債	323,640	298,860	189,849
	固定負債	247,497	241,183	238,590
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	243,880	240,058	236,154
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	246,116	218,646	259,431
	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
剰余金・積立金など	116	△ 27,354	13,431	
収 支	事業活動収入【経常収益】	130,676	200,042	228,473
	事業収入【売上高】	119,267	192,377	224,976
	うち、自主事業収入	119,267	192,377	224,976
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	11,409	7,665	3,497
	経常利益	-77,263	29,598	27,872
	投資・財務活動収入【特別利益】	61,864	384	63,381
	総収入	192,540	200,426	291,854
	事業活動支出【経常経費】	203,053	166,163	199,709
	うち、人件費	47,769	36,591	50,064
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	4,886	4,281	892
	投資・財務活動支出【特別損失】	795	57,118	50,133
	(企業会計)【法人税等】	1,102	335	335
総支出	209,836	227,897	251,069	
当期収支差額【当期純利益】	△ 17,296	△ 27,471	40,785	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	17,413	117	-27,354	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	117	-27,354	13,431	

3 活動指標

			平成20年度	平成21年度	平成22年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	100.0%	12.5%	12.5%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	30.1%	28.8%	37.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	1.0%	11.0%	17.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	330.7%	331.9%	252.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-64.8%	15.4%	12.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-9.5%	3.9%	4.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

市の出資比率が政令の定める基準(四分の1以上を出資している法人)に満たず、市監査委員の監査対象法人に該当しない。

5 団体による自己評価

自立性	金融機関からの借入金については今期にて完済し、残額についてはアピア管理組合施設部会のみとなっており、未払い金についても相手の了承をもとに、借入金と同様に毎月定額を支払ってきている。当社の場合は管理組合及びアピア土地(株)と共存共栄できる経営が必要であり、全体の資金繰りも相見ながら他に頼ることなく自立が必要である。
安定性	現状としては破産管財人から床の譲渡を受けたアピア土地(株)のテナント増に伴い、駐車場分担金等の収入も若干ではあるが増えており、月次決算においてもある程度安定しており、資金繰りにおいても潤沢ではないが予定通りの返済をし、余剰金については管理組合の有利子借入金の返済に廻している。
収益性	第26期のPL上の経常利益としては約2,780万円であり、前期とほぼ同等な利益を確保しているが、キャッシュフローでは借入金及び未払い金、未払い費用の支払に廻していることから現預金としては1,000万円強をキープするようにしている。
総合評価	第26期については、毎月の売上高も安定し、月次決算にて経営を数字にて捉えることができるようになり、以前のような年1回の決算まで収支が不明ということはなくなった。それにより、停止していた社員の賞与等についても多少でも支払いができるようになり、社員のモチベーションのアップにつながったと思う。今後については、未払い金・未払い費用の早期返済及び借入金の返済に努め、管理会社としての使命を果たすように立て直しを図る。

6 所管課による評価

自立性	会社設立時に3,000万円を出資している。現在、貸付金はなく、財政的な支援はしていない。市からは監査役(非常勤)1人を派遣している。
安定性	アピアリニューアル事業に伴う工事代未払い金約1億2,400万円及び長期借入金1億5,400万円がある。流動比率が17%であり、前期と比較して若干改善しているが、資金繰りが厳しい状況に変わりはない。短期間での財務バランスの改善は困難だが、事業を軌道に乗せ、着実に対応のキャッシュフローを確保し、中長期に亘って財務体質の改善を図っていく必要がある。
収益性	月200~300万円の利益があり、経常利益は約2,780万円あるが、今期は宝塚まちづくり(株)への債務免除による特別利益と、特別修繕積立金等の特別損失が発生している。毎月の利益は、アピアリニューアル事業に伴う工事代金の未払い金などの支払いに充てられており、手元資金が増える状況にはない。
総合評価	第26期(H22.2.1~H23.1.31) 前期には空床であったアピア1の3階に大型電気店が入店し、4階に専門学校やモデルルームなどが入店したことに伴い、床所有者からの駐車場分担金等の収入が若干増加している。 財務面では、流動比率(流動資産/流動負債)が約17%と資金繰りが厳しく、資金ショートを起こさないようキャッシュフローの管理に重点が置かれた。経常利益は約2,780万円あるが、未払い金や未払い費用の支払いに充てられ、手元には必要最低限の現金しか残らない状況である。未払い金などのリニューアル事業に伴う負債の影響で、短期間での財務バランスの改善は困難な状況にあり、事業を軌道に乗せ着実にキャッシュフローを確保し、中長期に亘って財務体質の改善を図って利益を計上していく必要がある。 また、逆瀬川都市開発(株)の経営は、施設の存続や繁栄と密接不可分の関係にある。このため、管理組合や他の区分所有者、営業者などすべての関係者が、商業施設を自ら再生する自助努力の意欲を醸成し、個別最適から全体最適へ意識を転換し、協力体制を構築して、商業施設としての改革を進め生き残りを図る必要がある。

平成 22年度 外郭団体評価シート

No.11

1 団体の概要

平成23年(2011年)3月31日

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 中村肇			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	http://www.hanshink-kodomoqq.jp/index.html											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%		33,049千円		32.7%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	8			1	8			1	11		
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	264			0	166			0	149
合計	1	9	7	264	1	9	7	166	1	12	6	149
常勤役員の平均報酬・賞与	4,181 千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					41.6歳				8,953千円			
備考	正規職員:医師2名、看護師2名、事務職2名											

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(決算)
財 産	資産合計	167,855	249,345	292,889
	流動資産	37,746	98,345	141,889
	固定資産	130,109	151,000	151,000
	負債合計	35,836	95,513	140,953
	流動負債	35,703	94,423	138,958
	固定負債	133	1,090	1,995
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	132,019	153,832	151,936
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	31,019	52,832	50,936	
収 支	事業活動収入【経常収益】	454,485	519,273	425,009
	事業収入【売上高】	270,987	366,035	325,445
	うち、自主事業収入	270,987	366,035	325,445
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	176,082	146,816	91,311
	うち、市からの収入	171,746	137,940	86,999
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	171,746	137,940	86,999
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,416	6,422	8,253
	経常利益	31,318	26,880	1,310
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	454,485	519,273	425,009
	事業活動支出【経常経費】	423,100	492,393	423,699
	うち、人件費	302,016	328,332	309,350
	うち、市委託事業の再委託費	71,233	76,616	66,298
	支払利息・その他【営業外費用】	67	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	299	5,067	3,206
総支出	423,466	497,460	426,905	
当期収支差額【当期純利益】	31,019	21,813	△ 1,896	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	31,019	52,832	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	31,019	52,832	50,936	

3 活動指標

			平成21年度	平成22年度	平成23年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	37.8%	26.6%	20.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	41.5%	55.5%	76.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	78.7%	61.7%	51.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	105.7%	104.2%	102.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	98.6%	98.2%	99.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	11.6%	7.3%	0.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	18.7%	10.8%	0.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

実施なし

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。利用料金制をとっており、収入の約80%が診療報酬などの自主財源となっている。3市1町からの委託料は当初の見込みを大幅に下回る額で推移しており、収益面での自立性は高まっている。平成22年4月より公益財団法人へ移行したこともあり、運営面においても自立性が求められている。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きなかい離がなければ安定性は高い。運営面では医師や看護師の確保が当初からの課題であり、平成22年度は一定確保できたが、安定性を高めるためには、医療者が安心して働け、労働に見合った報酬の得られる魅力ある職場づくりを、今後も進めていかなければならない。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日の小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることが目的とはしていないが、結果的に診療報酬の単価増や受診者数の増加などにより、収益性は高くなっている。不要不急の受診を抑制することも事業目的の一つであり、収益性を上げることが相反することになる。平成22年度は診療報酬改定が行われトリアージ加算が算定されるなど、単価増となり収益性が高まった。今後は収益事業も含めた独自事業を行うことも検討していく。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは小児の一次救急医療機関であり、職員には高い専門性が求められるとともに、休日夜間の診療に特化していることから、医療者の確保には困難性が伴う。その中で平成22年度は27,535人の患者を受け入れ、365日休みなく診療を行った。また、約180,000千円を見込んでいた3市1町の負担金は決算では約87,000千円となるなど、経営努力も行っている。地域の安心安全な子育て支援に貢献するという、設立の目的を十分に果たしていると考えている。

6 所管課による評価

自立性	補助金依存率は0%であり、また3市1町からの委託料についても開設以来減少傾向にあり財務面の自立性は高まっている。市委託事業の再委託率が高率となっているのは、分子である再委託費が主に医療事務等の委託であり年度間の変動が少ないことに対し、分母である市委託料は年度ごとの収支差額を委託料としているため収益性の向上に伴って金額が年々縮小していることが要因である。したがって、再委託率が年々高まっていることに応じて自立性も高くなっていると言える。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動比率についてはやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有しており、短期的支払能力も十分に有していると考ええる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないものの、患者数の増加等により現状においては一定の収益性は有していると考ええる。
総合評価	開設前の見込みよりも多くの患者を受け入れしており、財務面においても運営面においても総じて安定した運営がなされていると考えている。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いと思われるが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を果たしていると評価している。